

福井県

福井県健康福祉部健康増進課
野村 佳代



① 福井県の概要

福井県は、本州のほぼ中心に位置し、日本海を臨む風光明媚な県です。人口は約80万人(平成22年国勢調査)、市町数は17(9市、8町)、医療圏数4、がん診療連携拠点病院数は5か所となっています。

② 福井県がん登録の歴史

福井県のがん登録は、1984年に県医師会主導による「福井県悪性新生物実態調査」として実施され、翌85年からは、福井県のがん登録事業に発展・実施することとなりました。88年1月には、84年登録患者の罹患・受療状況の成績を初めて(標準集計として)報告し、以降、毎年年報として報告しています。

がん登録事業は、当初、県医師会(94年は福井県健康管理協会)に委託していましたが、95年からは、県健康増進課において行っています。2006年には、厚生労働省第3次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・動向の実態把握」研究班に基づく標準データベースシステムを導入しました。

登録方法は、医療機関からの届出が主となっており、各医療機関から県医師会へ届出票を送付し、それを福井県健康増進課内の登録室へ転送する形で行っています。また、できるだけ正確な情報を収集したいとの観点から「遡り調査」を実施し、さらに、90年からは予後調査を行い、5年相対生存率を算出しています。

福井県のがん登録の届出精度(2006年標準集計)は、DCO割合2.9%、IM比2.21と全国的にみて高く、その理由は、「がん登録事業」を普及、推進した県医師会の熱意が現在も引き継がれ、医療機関、医師から多大な協力を得られていること、県外への患者流出が少ないこと、人口規模が小さく、医療機関数が多くないことなどが考えられます。

③ 福井県がん登録室

がん登録室は、福井県健康増進課内にあり、福井社会保険病院副院長の藤田学先生のご指導の下、連絡調整・事務担当の県職員1名と登録担当の非常勤職員2名で実務に当たっています。年間約7,500件の届出票と約8,500件の死亡小票の処理を行っています。

なお、現在使用している標準データベースシステムは、設置から5年目を迎えたため、今年の秋頃、入れ替える予定をしています。

④ 現状と課題

福井県のがん登録は、前述のとおり、限られたスペースとマンパワーで実施しています。

一方で、がん政策に対する注目度は年々高まり、がん登録事業においても、以下の課題が浮き彫りになってきました。

①がん登録に蓄積されたデータの活用

がん登録のデータを研究目的としてだけでなく、行政が住民のために活用できないか、検討しています。

昨年度末、がん検診の精度を図るため、また、がん検診受診率向上のために市町が使える資料を作成するため、県内全市町に「がん検診データ」の提供を依頼したところ、全市町から了承を得ました。今後は、秋頃をめどに、具体的にデータを収集し活用していく予定です。

②データを分析する人材の不足

データの分析には、専門的知識と大量のデータを取り扱うことに慣れている人材が必要です。今年度は、福井県がん委員会の医師の協力を得て、分析を行うことになっていますが、来年度以降も継続して、行政の目線で分析をしてもらえる協力者が必要だと感じています。

来年度には、現在のがん登録室を健康増進課の分室として、県がん診療連携拠点病院でもある福井県立病院に移転する予定です。単に場所を移すだけでなく、今後の地域がん登録のあり方も見据え、必要に応じて予算を確保し、体制を整えていかなければならないと痛感しています。

③さらなる精度の向上

近年、届出件数は増えているものの、届出医療機関数は減少し、遡り対象の医療機関が増えています。今年度行った遡り調査では、届出票と記入要領を同封し、再度、がん登録事業への協力をお願いしました。

⑤ 最後に

福井県のがん登録は、医師会や医療機関、医師の協力があって、高い精度を維持することができています。日ごろのご協力に深く感謝いたします。

今後とも、国立がん研究センターの皆様のご助言や全国のがん登録室の進んだ事例を参考に、よりよい地域がん登録を目指して行きたいと思っております。今後ともよろしくご指導を賜りますようお願いいたします。